

伊勢原市第5次行財政改革推進計画

平成31年度予算化状況

平成31年2月

伊勢原市企画部経営企画課

1 はじめに

平成30年度からの5年間で計画期間として取組を開始した第5次行財政改革推進計画は、本年4月に2年目を迎えることとなります。

本計画は、これまでの削減を第一とした計画のつくりとは異なり、経営の視点を重視した取組により、本市の行政運営の改善を図っていくこととしています。

ここでは、平成31年度の本計画の取組についての予算化状況を踏まえた取組の概要を記しています。

本市を取り巻く社会経済情勢は依然として厳しいものであることから、計画に掲げる取組を着実に進めるとともに、業務の執行段階における事務事業の見直しに努め、今後も引き続き行財政改革の歩みを進めてまいります。

2 計画期間における効果見込額

(1) 歳入

(単位:千円)

取組の柱	H30	H31	H32	H33	H34	合計
I 行政運営システム最適化	0	0	0	0	0	0
II 公共施設の総合的な管理	0	12,000	17,000	17,000	17,000	63,000
III 財政基盤の強化	97,410	128,732	139,049	157,526	165,848	688,565
IV 市民との連携による行政運営	0	0	0	0	0	0
合計	97,410	140,732	156,049	174,526	182,848	751,565

(2) 歳出

(単位:千円)

取組の柱	H30	H31	H32	H33	H34	合計
I 行政運営システム最適化	20,068	60,854	108,383	164,035	167,289	520,629
II 公共施設の総合的な管理	4,812	92,553	92,553	92,711	92,869	375,498
III 財政基盤の強化	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	5,000
IV 市民との連携による行政運営	4,501	5,459	5,476	5,493	5,510	26,439
合計	30,381	159,866	207,412	263,239	266,668	927,566

(3) 歳入歳出合計(総計)

(単位:千円)

H30	H31	H32	H33	H34	合計
127,791	300,598	363,461	437,765	449,516	1,679,131

3 平成31年度の取組と効果見込額について

(1) 取組件数

新たな取組の計上がなかったため、取組件数としては、計画初年度の平成30年度と同数の68件の取組を実施します。

(単位:件)

取組の柱	H30	H31
I 行政運営システム最適化	19	19
II 公共施設の総合的な管理	10	10
III 財政基盤の強化	21	21
IV 市民との連携による行政運営	18	18
合計	68	68

(2) 取組の平成31年度予算化状況(効果見込額)

(単位:千円)

取組の柱		歳入	歳出	合計
I 行政運営システム最適化	計画策定当初	0	60,854	60,854
	H31 予算化状況	0	23,728	23,728
II 公共施設の総合的な管理	計画策定当初	12,000	92,553	104,553
	H31 予算化状況	12,403	89,306	101,709
III 財政基盤の強化	計画策定当初	128,732	1,000	129,732
	H31 予算化状況	148,152	1,379	149,531
IV 市民との連携による行政運営	計画策定当初	0	5,459	5,459
	H31 予算化状況	0	5,446	5,446
合計	計画策定当初	140,732	159,866	300,598
	H31 予算化状況	160,555	119,859	280,414

(3) 「計画的な定員管理の推進」の効果見込額の算定

新たな定員管理計画の策定により、これまで保留としてきた「1-301 計画的な定員管理の推進」の効果見込額を算定しています。

(4) 新たに計上する取組

平成31年度予算編成時における精査の結果、事務事業の見直しによる効果は「1-201 その他の事務事業の点検・見直し」に取りまとめて計上しましたが、新たな上積みを取組を計画に計上することはできませんでした。

引き続き行財政改革の取組を進める中で上積みを図ってまいります。

(5) 効果見込額が大きく増減する取組とその理由

ア 「時間外勤務の縮減」(取組番号 1-107) [効果見込額減]

[計画]37,470 千円→[予算化]△5,060 千円 差：△42,530 千円

(要因)

時間外勤務手当は、予算に不足が生じないよう安全率を加味して計上することとなり、決算額との間に乖離が生じるため。

イ 「下水道使用料の適正化」(取組番号 3-208) [効果見込額増]

[計画]58,000 千円→[予算化]79,267 千円 差：21,267 千円

(要因)

平成31年4月1日からの減免制度の見直しにより、減免の一部を廃止したことによる増収分が見込まれるため。

ウ 「その他の事務事業の点検・見直し」(取組番号 1-201) [効果見込額増]

[計画]4,500 千円→[予算化]8,983 千円 差：4,483 千円

(要因)

平成31年度当初予算編成時における事務事業の見直しの結果、計画当初の目標値である15事業に対して34事業を計上し、効果見込額の増額を図ることができることとなったため。

4 取組項目一覧

(単位：千円)

区分	取組と位置付け		平成31年度予算化状況		当初の効果見込額	歳入歳出	取組主管		計画書掲載ページ	
	取組番号	取組項目	平成31年度の効果見込額	当初の効果見込額との差額			部局	所属名		
I 行政運営システム最適化	①経営改善への意識と仕組みづくり	1-101	業務の標準化	-	-	-	-	企画部	経営企画課	P19
		1-102	業務の洗い出し	-	-	-	-	企画部	経営企画課	P20
		1-103	職員の経営意識の醸成	-	-	-	-	企画部	経営企画課	P21
		1-104	職員提案制度の活用	-	-	-	-	企画部	経営企画課	P22
		1-105	文書管理システムの導入	0	0	0	歳出	総務部	文書法制課	P23
		1-106	職員の人材育成の推進	-	-	-	-	総務部	職員課	P24
		1-107	時間外勤務の縮減	-5,060	-42,530	37,470	歳出	総務部	職員課	P25
		1-108	I C Tを活用した行政事務の運用管理	-	-	-	-	総務部	情報政策課	P26
	②事務事業の見直し	1-201	その他の事務事業の点検・見直し	8,983	4,483	4,500	歳出	企画部	経営企画課	P27
		1-202	放置自転車等指導・警告業務の見直し	453	-29	482	歳出	市民生活部	市民協働課 交通防犯対策担当	P28
		1-203	燃やすごみの減量化	-	-	-	-	経済環境部	環境美化センター	P29
		1-204	生活保護受給者の就労自立支援	14,400	0	14,400	歳出	保健福祉部	生活福祉課	P30
		1-205	終末処理場の省エネルギー化	6,270	950	5,320	歳出	土木部	下水道整備課	P31
		1-206	消防車両の配備車種の見直し	0	0	0	歳出	消防本部	警防救急課	P32
	③組織と定員管理の見直し・行政運営効率化	1-301	計画的な定員管理の推進	-1,318	0	-1,318	歳出	企画部	経営企画課	P33
		1-302	行政組織の再編	-	-	-	-	企画部	経営企画課	P34
		1-303	広域連携の推進	-	-	-	-	企画部	経営企画課	P35
		1-304	下水道の広域処理への移行に向けた協議等	-	-	-	-	土木部	下水道業務課	P36
1-305		消防の広域連携・協力の検討	-	-	-	-	消防本部	消防総務課	P37	
II 公共施設の総合的な管理	①公共施設の適切な管理・運営	2-101	公共施設使用料の見直し	12,403	403	12,000	歳入	企画部	公共施設マネジメント課	P38
		2-102	指定管理者の評価・仕様等見直し、選定(市営自転車等駐車場)	-	-	-	-	市民生活部	市民協働課 交通防犯対策担当	P39
		2-103	市民文化会館の運用方法の見直し	-	-	-	-	市民生活部	市民協働課 市民文化会館担当	P40
		2-104	指定管理者の評価・仕様等見直し、選定(武道館)	-	-	-	-	保健福祉部	スポーツ課	P41
		2-105	屋外運動場照明設備LED化事業	1,176	-1,358	2,534	歳出	保健福祉部	スポーツ課	P42
		2-106	指定管理者の評価・仕様等見直し、選定(児童館)	0	0	0	歳出	子ども部	青少年課	P43
		2-107	公立保育所の民営化(中央保育園)	72,000	0	72,000	歳出	子ども部	子ども育成課	P44
	②施設機能の再編	2-201	行政センター地区再整備事業	8,461	-1,889	10,350	歳出	企画部	公共施設マネジメント課	P45
		2-202	窓口センターの見直し	4,655	0	4,655	歳出	市民生活部	戸籍住民課	P46
	2-203	大田公民館・大田ふれあいセンターの統合整備	3,014	0	3,014	歳出	教育部	社会教育課	P47	

取組と位置付け			平成31年度予算化状況		当初の効果見込額	歳入歳出	取組主管		計画書掲載ページ	
区分	取組番号	取組項目	平成31年度の効果見込額	当初の効果見込額との差額			部局	所属名		
III 財政基盤の強化	①財源の確保と活用	3-101	自動販売機設置場所の貸付	5,663	-1,361	7,024	歳入	企画部	経営企画課	P48
		3-102	広報いせはら等への企業広告掲載	3,654	-86	3,740	歳入	企画部	広報戦略課	P49
		3-103	管理財産を活用した広告事業の展開	1,451	0	1,451	歳入	総務部	管財契約検査課	P50
		3-104	不要公有財産の処分(廃道水路敷)	2,050	0	2,050	歳入	総務部	管財契約検査課	P51
		3-105	市税徴収率の向上	35,600	0	35,600	歳入	総務部	収納課	P52
		3-106	市営大山駐車場の管理運営体制の整理・検討	-	-	-	-	経済環境部	商工観光課	P53
		3-107	観光施設維持管理協力金制度導入	3,000	0	3,000	歳入	経済環境部	商工観光課	P54
		3-108	企業立地の推進	-	-	-	-	経済環境部	商工観光課	P55
		3-109	清掃作業車等への企業有料広告掲示	420	0	420	歳入	経済環境部	環境美化センター	P56
		3-110	ネーミングライツの実施	1,600	-400	2,000	歳入	保健福祉部	スポーツ課	P57
		3-111	終末処理場内壁面広告看板の掲出	300	0	300	歳入	土木部	下水道整備課	P58
		3-112	産業用地の創出	-	-	-	-	都市部	新産業拠点整備課	P59
		3-113	雑誌スポンサー制度の運用	147	0	147	歳入	教育部	図書館・子ども科学館	P60
IV 市民との連携による行政運営	②効率的な財政運営	3-201	財政の健全化の推進	-	-	-	-	企画部	財政課	P61
		3-202	補助金の見直し	1,379	379	1,000	歳出	企画部	財政課	P62
		3-203	外郭団体の独立採算性の強化	-	-	-	-	企画部	財政課	P63
		3-204	その他の受益者負担の適正化	-	-	-	-	企画部	財政課	P64
		3-205	伊勢原市事業公社の健全化の推進	-	-	-	-	総務部	管財契約検査課	P65
		3-206	介護保険制度運用の適正化	-	-	-	-	保健福祉部	介護高齢課	P66
		3-207	国民健康保険事業特別会計における一般会計繰入金金の縮減	15,000	0	15,000	歳入	保健福祉部	保険年金課	P67
		3-208	下水道使用料の適正化	79,267	21,267	58,000	歳入	土木部	下水道業務課	P68
IV 市民との連携による行政運営	①市政への市民参加促進	4-101	市民参加推進指針の運用	-	-	-	-	市民生活部	市民協働課	P69
		4-102	地域活動の支援	-	-	-	-	市民生活部	市民協働課	P70
		4-103	市民活動サポートセンターの運営	1,700	0	1,700	歳出	市民生活部	市民協働課	P71
		4-104	市民協働の推進	-	-	-	-	市民生活部	市民協働課	P72
		4-105	コミュニティセンターの指定管理者等による軽修繕の対応	-	-	-	-	市民生活部	市民協働課	P73
		4-106	男女共同参画社会の推進	-	-	-	-	市民生活部	人権・広聴相談課	P74
		4-107	市民協働による農業用施設改善の推進	1,600	0	1,600	歳出	経済環境部	農業振興課 農林整備担当	P75
		4-108	公園愛護会活動の推進	464	0	464	歳出	都市部	みどり公園課	P76
		4-109	公園ベンチ設置事業	1,000	0	1,000	歳出	都市部	みどり公園課	P77
		4-110	生活道路改善事業の推進	500	0	500	歳出	土木部	道路整備課	P78
		4-111	生涯学習活動サポート事業の推進	-	-	-	-	教育部	社会教育課	P79
IV 市民との連携による行政運営	②行政運営の透明性の確保	4-201	行政評価制度の運用	-	-	-	-	企画部	経営企画課	P80
		4-202	CMSを活用したホームページ運用	-	-	-	-	企画部	広報戦略課	P81
		4-203	審議会等に関する情報提供の推進	-	-	-	-	総務部	文書法制課	P82
		4-204	いせはらくらし安心メール配信メニューの充実	182	-13	195	歳出	市民生活部	市民協働課 交通防犯対策担当	P83
		4-205	議会活動の公開の推進	-	-	-	-	議会事務局	議会事務局	P84
		4-206	教育委員会広報紙「きょういく伊勢原」の発行	-	-	-	-	教育部	教育総務課	P85
		4-207	教育委員会所管事務事業の点検評価の実施	-	-	-	-	教育部	教育総務課	P86

※詳細な取組内容は計画書をご参照ください。